大川水系大川河川改修事業の再々評価調書

令和８年10月26日（月） 令和８年度　第２回 大阪府河川整備審議会	資料２－１

１．事業概要

事業名	二級河川　大川水系大川　河川改修事業
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 地域河川・ダムグループ　（連絡先 06－6944－6039）
事業箇所	南海橋付近～中孝子地区　流域面積 13.7km^2
再評価理由	再評価後５年を経過した時点で継続中
目的	・大川は、時間雨量 50 ミリ程度の降雨による洪水で床下浸水を防ぐことを当面の治水目標とし河川改修事業を実施し、治水安全度の向上を図る。
内容	【河川整備計画】 改修延長：約 2.6km 整備対象区間：①南海橋周辺 0.53km ②棟合橋上流～下孝子地区 1.34km ③下河原橋周辺～中孝子地区 0.7km 整備内容：河道拡幅、護岸補強、堤防・低水路等整備
事業費 （ ）内の数値は前回評価時点のもの	河川整備計画全体事業費：約 23.5 億円（約 19.1 億円） 〔国：11.8 億円、府：11.8 億円〕 （内訳） 用地費　約 2.4 億円（約 2.5 億円） 工事費　約 18.3 億円（約 14.3 億円） 調査費　約 2.8 億円（約 2.3 億円） 【工事費の内訳】 護岸補強　約 11.3 億円 堤防等整備　約 7.0 億円
事業費の 変更理由	【事業費変動要因の状況】 ・社会的要因（物価、人件費等の上昇）による事業費の増加(工事費 約 4.4 億円増)
維持管理費	約 0.11 億円/年（治水経済調査要綱に基づく建設費の 0.5%/年）

２．事業の必要性等に関する視点

	【再評価時点 R03】	【再々評価時点 R08】	変動要因の分析
事業を巡る社会経済情勢等の変化	[洪水発生時の影響] 浸水想定面積：約10.4ha 浸水区域内人口：約105人 浸水区域内世帯：約45世帯 ※対象河道：再評価時 河川整備計画の目標である時間雨量 50 ミリ程度(1/10 年確率降雨)での浸水状況 (1 町（岬町)) ・人口　H27:15,938 人 ・世帯数　H27: 6,407 世帯 ・事業所数 H27:　479 所 ・就業者数 H27: 3,873 人 ・高齢者数 H27: 5,787 人 ※人口、世帯数は平成 27 年度国勢調査、その他は平成27年度大阪府統計年鑑(経済センサス)より	[洪水発生時の影響] 浸水想定面積：約10.4ha 浸水区域内人口：約91人 浸水区域内世帯：約41世帯 ※対象河道：再評価時 河川整備計画の目標である時間雨量 50 ミリ程度(1/10 年確率降雨)での浸水状況 (1 町（岬町）) ・人口　R2:14,741 人 ・世帯数　R2: 6,273 世帯 ・事業所数 R3:　413 所 ・就業者数 R3: 3,611 人 ・高齢者数 R2: 6,104 人 ※人口、世帯数は令和 2 年度国勢調査、その他は令和 3 年度経済センサスより	（1 町（岬町）） H27 比 7.5%減 H27 比 2.1%減 H27 比 13.8%減 H27 比 6.8%減 H27 比 5.5%増 高齢者人口を除いて、各指標で減少している。
地元等の協力体制等	・出水時には岬町で管理する逢帰ダムによる洪水調節を実施している。 ・岬町では、岬町や大阪府が実施する河川道路整備について地元へ説明するために「みさきタウンミーティング」を開催している。 ・岬町では、洪水だけでなく、地震津波や土砂災害時の地域特有の災害リスクも踏まえた体制づくりに取組んでおり、鉄扉の操作員を対象とした津波防災訓練を年二回実施している。 ・地域からも治水事業の進捗を望まれている。		

	【前回評価時点 R03】	【再々評価時点 R08】	変動要因の分析
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	【効果項目】 ・効　果：洪水浸水面積の減少 【分析結果】 ・B/C＝3.0 B= 45.4 億円 C= 15.2 億円 建設費　13.7 億円 維持管理費　1.5 億円 ※B（便益）およびC（費用）は、基準年（評価年）に現在価値化した金額。 【算定根拠】 「治水経済調査ﾏﾆｭｱﾙ R2.4」 【受益者】 ・流域住民	【効果項目】 ・効　果：洪水浸水面積の減少 【分析結果】 ・B/C＝2.8 B= 62.5 億円 C= 22.0 億円 建設費　19.8 億円 維持管理費　2.2 億円 ※B（便益）およびC（費用）は、基準年（評価年）に現在価値化した金額。 【算定根拠】 「治水経済調査ﾏﾆｭｱﾙ R7.7」 【受益者】 ・流域住民	・最新統計データ資料 ・評価基準年の変更 ・マニュアルの改定 ・事業費の変更
事業効果の定性的分析（安心・安全、活力、快適性等の有効性）	【安心・安全】 ○当該事業箇所の近傍には、南海本線や南海多奈川線の鉄道網や第二阪和国道の深日ランプ、大阪府道 752 号和歌山阪南線の道路網が集中しており、周辺地域における交通の要所となっている。 ○事業箇所を並走する鉄道網の浸水による運行支障・停止は、周辺地域への影響が大きい。また、中上流は集落が点在するため、移動経路の分断は地域の安全の確保への影響が大きい。 ○大阪府道 752 号和歌山阪南線は地域の避難路にもなるため、安全性の確保が必要である。 【活力】 ○自助・共助・公助が一体となったコミュニティを形成し、市民、事業者、行政の連携による洪水等の災害リスク低減対策の推進と災害時の円滑な避難、防災基盤の強化やハザードマップの整備等により、流域住民にとって安全な暮らしを実現し、活力あるまちづくりをめざす。 【快適性】 ○大川と並走する府道 752 号は岬町の指定するサイクリングコースとなっており、河川だけでなく、沿川の利用が行われている。 ○大川河口の深日港では「深日漁港ふれあいフェスタ」や「深日港フェスティバル」等のイベントが行われており、地域の観光等にも寄与している。		

	【前回評価時点 R03】	【再々評価時点 R08】	変動要因の分析
事業の進捗状況 ＜経過＞ ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	① 2019 年度（令和元年度） ② 2019 年度（令和元年度） ③ 2035 年度（令和 17 年度）	① 2019 年度（令和元年度） ② 2019 年度（令和元年度） ③ 2035 年度（令和 17 年度）	
＜進捗状況＞	・全体　5% （1.0 億円/19.1 億円） ・用地　16% （0.4 億円/2.5 億円） ・工事　4% （0.6 億円/16.6 億円）	・全体　30% （7.1 億円/23.5 億円） ・用地　54% （1.3 億円/2.4 億円） ・工事　24% （4.4 億円/18.3 億円）	
事業の必要性等に関する視点における判定（案）	大川では時間雨量 50 ミリ程度の降雨が発生した場合に、床下浸水発生のリスクがあり、人命や資産に甚大な被害が生じるおそれがある。また、浸水想定区域内に位置する南海本線や南海多奈川線、第二阪和国道の深日ランプや大阪府道 752 号和歌山阪南線など、交通網への浸水により、周辺地域への安全性確保の影響は大きいことから、河川整備が必要不可欠である。 加えて、気候変動の影響により降雨量の増大が予想されており、府民への安全・安心の確保に向けた本事業の必要性がさらに高まっている。 現時点で再度、大川の費用対効果を算出したところ、Ｂ/Ｃは２．８であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。		

３．事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定（案）	大川水系河川整備計画（H27 年 1 月策定）及び大阪府都市整備中期計画（R3 年 3 月）に位置付けて事業を進めており、令和 7 年度末で、事業の進捗率は 30%である。現在、R12 年に南海橋周辺の改修工事完成を目指しており、引き続き事業を継続することが妥当である。

４．コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定（案）	河川整備計画に基づく整備を予定しているが、残土の工事間流用等による更なるコスト縮減や、より効率的な対策等について引き続き検討を行う。

５．特記事項

自然環境等への影響とその対策	・大川の昭南橋より下流の高潮区間はコンクリートの防潮堤が整備された汽水域で、昭南橋より上流は堀込河道形状となり、棟合（むなご）橋より上流では、自然河岸が残る緑豊かな景観や、中上流部には河畔林や露岩帯河床が見られる。 ・大川流域では、両生類・爬虫類や哺乳類で重要種が確認されており、両生類・爬虫類では、“大阪府における保護上重要な野生生物レッドリスト 2014”の「準絶滅危惧（NT）」に選定されているシュレーゲルアオガエルやアオダイショウが確認されている。哺乳類では、同様に「準絶滅危惧（NT）」に選定されているカヤネズミが確認されている。 ・【南海橋周辺】改修にあたっては、現存の岩河床などの自然環境の保全を図る。 ・【棟合橋上流～下孝子地区】改修にあたっては、自然河岸や河畔林等の動植物の生育環境やみお筋等の自然環境の保全を図る。 ・【下河原橋周辺～中孝子地区】改修にあたっては、自然環境の保全を図る。
前回評価時の意見具申と府の対応	（令和３年度大阪府河川整備審議会による審議） 「大川水系河川整備計画」の審議をもって事業再評価とし、本審議会において了承を得た。
上位計画等	大阪府都市整備中期計画（R3.3） 大川水系河川整備基本方針（H25.10） 大川水系河川整備計画（H27.1）
その他	（河川防災情報の提供） ・岬町による「岬町洪水・土砂災害や津波ハザードマップ」を作成し、ＨＰで公表している。 ・自助・共助・公助が一体となったコミュニティを形成し、市民、事業者、行政の連携による洪水等の災害リスク低減対策の推進と災害時の円滑な避難、防災基盤の強化やハザードマップの整備等により、流域住民にとって安全な暮らしを実現し、活力あるまちづくりをめざしている。 ・大阪府などでは、河川の氾濫や浸水に対して、流域関係市町と連携し、府民が的確に避難行動を取れるよう河川カメラやリアルタイム雨量・水位情報を提供している。大川では、南海橋に水位計や河川カメラを設置し、洪水時の監視を行っている。

６．対応方針（原案）

対応方針（案）	○事業継続 ＜判断の理由＞ ・大川では時間雨量 50 ミリ程度の降雨が発生した場合に、床下浸水発生のリスクがあり、人命や資産に甚大な被害が生じるおそれがある。また、浸水想定区域内に位置する南海本線や南海多奈川線、第二阪和国道の深日ランプや大阪府道 752 号和歌山阪南線など、交通網への浸水により、周辺地域への安全性確保の影響は大きいことから、河川整備が必要不可欠である。 ・加えて、気候変動の影響により降雨量の増大が予想されており、府民への安全・安心の確保に向けた本事業の必要性がさらに高まっている。 ・現時点で再度、大川の費用対効果を算出したところ、Ｂ/Ｃは２．６であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。 ・大川水系河川整備計画（H27 年 1 月策定）及び大阪府都市整備中期計画（R3 年 3 月）に位置付けて事業を進めており、令和 7 年度末で、事業の進捗率は 30%である。現在、R12 年に南海橋周辺の改修工事完成を目指しており、引き続き事業を継続することが妥当である。 ・河川整備計画に基づく整備を予定しているが、残土の工事間流用等による更なるコスト縮減やより効率的な対策等について引き続き検討を行う。 以上の理由により、事業の継続は妥当。